

# 横須賀市まちづくり評価委員会報告書

---

(平成 24 年度)

平成 24 年 (2012 年) 9 月

横須賀市まちづくり評価委員会

## 報告書の記述内容について

○横須賀市基本計画では、計画期間に特に重点的・優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力（都市の魅力）の向上を目的として5つの「重点プログラム」を位置付けている。

○本報告書は、基本計画重点プログラム市民アンケート（平成 24 年 5 月）の結果や、重点プロジェクトの目標と重点事業の実施状況などをもとに、まちづくり評価委員会の委員で議論された内容を、各プログラムに対する「(1) 現在の状況に対する実感」「(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など」に分類し、まとめたものである。

○報告書内の記述における市民アンケートの結果は、「基本計画重点プログラム市民アンケート（平成 24 年 5 月）」の結果を指す。また、表については、記述に係る調査結果を抜粋して掲載している。

○アンケートでは設問に対する回答者の傾向を観察するため、「DI」（ディフュージョンインデックス 景気動向指数 / 拡散指数）の考え方を利用している。

プラスの回答ポイント - マイナスの回答ポイント = DI として記述している。

DI とは、「良い／悪い」「上昇／下落」といった定性的な指標を数値化して得られた指数をいう。マイナス 100 からプラス 100 の間を取る。

・現在の状況 「①思う」 + 「② やや思う」

・以前との比較 「①よくなっている」 + 「②どちらかというよくなっている」

⇒プラスの回答ポイント

・現在の状況 「④ あまり思わない」 + 「⑤思わない」

・以前との比較 「④どちらかというよ悪くなっている」 + 「⑤悪くなっている」

⇒マイナスの回答ポイント

・DI がプラス … アンケート回答者の実感が、良好・改善の傾向にある

・DI がマイナス … アンケート回答者の実感が、停滞・後退の傾向にある

## 目 次

<b>1 平成24年度横須賀市まちづくり評価委員会総括</b> .....	<b>1</b>
<b>2 重点プログラム1「新しい芽を育む」</b> .....	<b>3</b>
ー子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成ー	
<b>3 重点プログラム2「命を守る」</b> .....	<b>11</b>
ー誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくりー	
<b>4 重点プログラム3「環境を守る」</b> .....	<b>17</b>
ー人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくりー	
<b>5 重点プログラム4「にぎわいを生む」</b> .....	<b>23</b>
ー地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくりー	
<b>6 重点プログラム5「地域力を育む」</b> .....	<b>31</b>
ー地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり・地域を支えるコミュニティ機能の強化ー	
<b>7 「持続可能な発展を遂げる都市力(都市の魅力)」について</b> .....	<b>37</b>
<b>8 重点政策・施策評価に関する意見など</b> .....	<b>38</b>

### (参考資料)

基本計画および重点プログラムについて .....	39
重点政策・施策評価の枠組み(横須賀市まちづくり評価委員会の役割) .....	41
横須賀市まちづくり評価委員会委員名簿 .....	42
平成24年度 横須賀市まちづくり評価委員会開催状況 .....	43
まちづくり評価委員会条例 .....	44

## 平成 24 年度 横須賀市まちづくり評価委員会 総括

- 基本計画に掲げた重点プログラムは、持続可能な発展に必要な都市力（都市の魅力）の向上を目的としている。この都市力を判断する重要な要素であり、都市間競争のターゲットとされているのは「人口」である。
- 人口は、ヒト・モノ・カネの中で、最も重要な要素である。それは、情報を運び、将来世代を作り出す基本要素になるからである。  
全国的に少子高齢化に伴う人口減が進む中で、横須賀だけ人口や子どもの数が増えることはない。しかし、いかにして横須賀を「定住」の地として選んでもらうか、或いは横須賀での交流人口を増やしていくかを考えていくことは重要な政策課題である。
- 上記の課題を解決するためには、横須賀が、3,000 万人が住む首都圏を後背地に持つ有利性に気付くことが緊要であり、また、その活用方法がまちづくりにとっての重要な課題であることを自覚しなければならない。  
その上で、オンリーワン、“横須賀らしさ”などの地域ブランド化を進めていくことが重要になる。
- 横須賀らしさを、内外に発信していくには、まず、市にどのような「資源」「魅力」があるのかを洗い出す必要がある。
- 住んでいる人にとっては当たり前のことでも、他所からの視点や住民の見方を少し変えてみることによって、「面白い」「行ってみたい」「住んでみたい」となるものが必ずある。  
「子育て」「教育」「安全・安心」「観光資源」などは、市民の意見とともに外部の意見も踏まえながら掘り下げ、過剰と思われるくらいにPR、発信していくことが重要になる。
- 経済の活性化、にぎわいも重要である。市民アンケートでは、依然としてこれらへの取り組みについて十分な評価や実感が得られていない。しかし、「地産地消」など、地域資源を生かした取り組みが徐々に評価を受けつつある。  
地域経済の活性化を進めていくためには、まず、市民自身が横須賀に在る資源や魅力に対する認識を深め、交流すること、また、地元での積極的な消費が必要になるということを、市民に理解してもらう必要がある。

- さらに、「次世代育成」の推進とともに地域の活動を様々なツールでPRし、若い世代に潜在的にある地域への参加意識を引き出し、横須賀への愛着心を高めていくことも重要になる。
- 政策・施策を推進する上で、市は、市民の価値観やライフスタイルが大幅に変化していることを念頭に置き、過去の慣習にとらわれることなく、思い切った舵取りをする必要がある。
- 事業の見直しや一層の重点化、強みをさらに高めるための取り組みを進めると同時に、市職員の知見を広げるための研修等の教育投資も積極的に行うべきである。
- 地方分権が進展していく中、地域課題解決の最終の拠り所は行政であることをもっと自覚する必要がある。  
「行政力」をつけ、発揮することが、都市間競争の勝敗を決する。

平成 24 年（2012 年）9 月  
横須賀市まちづくり評価委員会

# プログラム1『新しい芽を育む』

## 1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

### (1) 現在の状況に対する実感

- アンケートで高い実感が得られていない理由としては、産むための「医療機関」の減少、育てるための「費用」の負担に対する施策の満足度が低いことが考えられる。
- 子育て世代の母親には、横須賀市には公園や自然があってよいと実感されていると思う。一方で、医療費を小学校まで無料にして欲しいなど、費用面については不満を持たれている。この点については、現在の経済の厳しさが反映されていると思う。
- 他市と比較しての横須賀市に対する不足感という意見については、ほとんどが東京都、横浜市との比較からのもので、県内他市町村との比較ではないと感じる。  
しかし、実際に県内他市町村と比較してみてもそれほど差はなく、横須賀市が充実していないという印象はない。
- 特に、北地域の居住者は横浜市との往来が多く、中央地域も他都市からの転入者が多いので、どうしても東京都や横浜市などと比較しているのではないかと感じる。
- 東京都や横浜市は規模やニーズが大きく多様なので、サービス水準が高く見えるのかもしれないが、横須賀市の子育てサービスに、それらと大きな差があるかどうか見極める必要がある。受益者からみると、サービスの内容は変わらないのかもしれない。質の違いを示せるかが大切になると思う。

表1-1 「子どもを産み育てやすいまちづくり」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(1-1) 子どもを産み育てやすいまちづくり	24年度	589	39.9	26.1	34.0	5.9	3.9
	23年度	597	38.2	25.6	36.2	2.0	

【以前の比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(1-1) 子どもを産み育てやすいまちづくり	24年度	497	37.7	42.5	19.9	17.8	3.7
	23年度	524	37.6	38.9	23.5	14.1	

- アンケート結果の年齢別の傾向として、50 歳代以上から実感が高いのは、自身が子育てをしていた時と比較して、今は充実していると考えているのだろう。
- 30 歳代の子育て世代からの実感が得られていない。支援策に不足感を持っている点については、そのほとんどが、子育てに費用がかかることに対してのものだと思う。また、費用負担以外のニーズに即していない事例が口コミで伝わるからかもしれない。
- 横須賀市の学童保育にかかる費用は高額といわれるが、ランドセル置き場などの取り組みは進んできており、支援する仕組みは整ってきていると感じる。
- 「子育て支援の場」に関して、支援している側は 60 歳代以降のボランティアがほとんどで、子育てを卒業し、時間や金銭的に余裕のある方が支えている。参加する若い母親たちは、以前であれば、自らが子育てサークルを作り、情報交換をして学び合ったが、近年は、主体的に行動する人は少なくなって、お客様としてならば参加するという様子が見えてくる。自らが汗を流す、努力しようという雰囲気がない。これは、地域のコミュニティ力が落ちてきているからだと思う。

表 1-Ⅱ 「子どもを産み育てやすいまちづくり」の年齢別状況

【現在について】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	
29歳以下	24年度	74	48.6	24.3	27.0	21.6	18.7
	23年度	69	34.8	33.3	31.9	2.9	
30歳代	24年度	53	26.4	19.4	54.2	▲ 27.8	▲ 31.3
	23年度	86	39.5	24.5	36.0	3.5	
40歳代	24年度	76	29.3	31.5	39.1	▲ 9.8	1.4
	23年度	90	34.4	20.0	45.6	▲ 11.2	
50歳代	24年度	91	45.7	24.8	29.5	16.2	18.0
	23年度	109	35.8	26.6	37.6	▲ 1.8	
60歳以上	24年度	227	43.6	26.9	29.5	14.1	9.4
	23年度	233	21.0	62.7	16.3	4.7	

【以前との比較】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	
29歳以下	24年度	46	41.3	41.3	17.4	23.9	▲ 13.1
	23年度	46	50.0	37.0	13.0	37.0	
30歳代	24年度	34	26.4	49.1	24.5	1.9	▲ 11.6
	23年度	74	33.8	45.9	20.3	13.5	
40歳代	24年度	72	35.5	47.4	17.1	18.4	9.9
	23年度	82	35.4	37.7	26.9	8.5	
50歳代	24年度	69	36.3	41.8	22.0	14.3	18.3
	23年度	100	29.0	38.0	33.0	▲ 4.0	
60歳以上	24年度	214	41.1	41.1	17.8	23.4	9.8
	23年度	214	22.0	69.6	8.4	13.6	

---

## (2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

---

- 待機児童の多少がよく取り上げられるが、待機児童がいることが悪いことなのかどうかを考える必要がある。親がしっかり養育するということができないと、その後の成長、人格形成に関わると思う。本来どこに軸足を置くべきかという議論があってもよいと思う。
- 女性の高学歴化が進み、自分のキャリア形成と子育てを両立させたいという人も増えているし、収入面での不安もあるので、合理的にならざるを得ない状況も否めない。2世代同居は稀なので、保育所等が完備されていない状況があると、待機児童は増える。それをどう改善していくべきかを考えていかないと、若い世代は横須賀を選択してくれないということになる。
- 20～40歳代の定住を促すために、他の自治体との都市間競争をしていると思うが、子育てに関して横須賀らしさをどのようにアピールできるかを考えていく必要がある。
- アンケート結果をみると、子育てに関して東京都や横浜市と比較すると支援が薄いという実感をもたれているように思う。市民からの評価を得るためには、経済的な支援ではなく、日常レベルの支援やサービスが手厚いという印象をもってもらう必要があると感じる。ただし、印象は実績を反映しなければ、本末転倒なことになる。
- 保育園や病院は、人が増えれば充実してくることなので、何かをやって一度にうまく転がるというものではない。取り組みに対して評価を受けていることを、どうやって上手に広げていくかを考えていくことも必要かと思う。
- 助産院の認知度が低く、広がっていないと感じる。助産院の充実も考えるべきである。閉じてしまった産科に新しい産科医を呼んでくるのも一つの方法だと思う。一概にはいえないが、今の人は至れり尽くせりの産科を好むので、産科も差別化することが必要だと感じるし、そのための支援を考える必要があると思う。
- 子育て環境をよくしていくために、地域、市民、行政がどのような協力関係が築けるかを考える必要がある。地域力、住民力を高めていくことが非常に大事で、そのための施策を打ち出す必要がある。
- 子育ての施策は、ミスマッチが生じていると感じる。本当に支援を必要としている人に必要なかたちで応えられる仕組みにすることが必要だと思う。



## 1-2 人間性豊かな子どもの育成

### (1) 現在の状況に対する実感

- アンケートで高い評価が得られていない理由としては、成果が目に見えるかたちで表れにくいこと、市の取り組みを分かりやすく伝えるPRの不足がある。また、子どもたちの様子や、親・家庭の在り方の変化も考えられる。
- アンケートの回答理由として毎回のように書かれる「教師の質の低下」について、ある面では、親の感情の行き場が学校、教師に向かってしまっているように思う。仕方のないことと思う点もある反面、アンケートにこのような記述があることは気の毒でもあると感じる。
- 親の質が変わってきている。それに対応することで教員たちの時間が取られてしまっている。これをどのように解決していくかが課題だと思う。
- ある時期から学校が家庭に対して持ち物など丁寧にお知らせをするようになった。至れり尽くせりしすぎると感じる。基本的には、自分のことは自分でする、自分でできることが大切だと思う。
- 今、一番が問われているコミュニケーション能力が低い子が多くなっていると感じる。手伝い、勉強など何事も自分でやり、地域で年上の子どもたちと遊び、地域社会で育ててもらったという以前の環境がよかったというところに話が行き着いてしまう。
- 地元で教育を受け育ってきている人と市外で教育を受けた人とでは考え方に違いがある。最近は教育への投資が増え、塾に通う子が多く、それに伴って市外の私立に通う子が多い。市外で教育を受けた子どもは横須賀への愛着も減っていると感じる。

表1-III 「人間性豊かな子どもの育成」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	
(1-2) 人間性豊かな子どもの育成	24年度	554	34.5	30.7	34.8	▲ 0.3	1.6
	23年度	555	31.4	35.3	33.3	▲ 1.9	

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	
(1-2) 人間性豊かな子どもの育成	24年度	444	40.1	47.7	12.1	28.0	6.5
	23年度	476	35.3	50.8	13.8	21.5	

- 横須賀には総合大学がない。大学までの一貫校や進学校を志望する人は、中学、高校から市外に通学している状況がある。
- 学力に関して、学校で勉強したことを自宅に帰って自分で振り返っていけば、小学校での学力は基本的には身に付くものだと思っている。しかし、子どもの学力に対して保護者が不安を持っているようにも見受けられる。
- 学力を向上させるには、学齢前に、家庭で、基本的な生活習慣・規律を身に付けさせる必要があると思う。それらが整えば十分、学校で学力は身に付くと思う。
- 学生による学校教育支援チューターの取り組みは、評価されていると聞いた。しかし、市外の大学に通っている学生が多く、時間的に限られた枠しかないのが現状だと認識している。教員経験者など、中高年のボランティアも活用できるとよい。
- 不登校の改善については、横須賀の教育の中では重く考えられている。いじめについては、全市の取り組みの中で、一定の解消が見られてきている。
- 横須賀の不登校率は県内でも高いと見聞きする。様々な事が絡み合っていることと思うが、経済状態の悪化以外に、横須賀には特殊要因もあると聞く。
- 教育委員会では図書館の活用を推進しているが、本を読まない子が増えている。
- 横須賀市には子どもたちが楽しんで行ける施設がないと感じる。例えば、横浜市には歴史博物館やプラネタリウムがある。学校でバスを借り上げて見学に行っている。子どもたちが歴史博物館に行って感じるもの、学べるものは多いと思う。
- 横須賀にも文化会館や観音崎の近くに小造りだが自然博物館などはある。行政が住民にもっと周知することで、地域に対する関心や誇りが培えると思う。地域のリーダーの周知を促したい。
- 以前は、学校は地域の中の存在というより、学校は学校、地域は地域というように分かれていた。しかしこの10年程は「開かれた学校」ということで、学校が地域の中の一員だということを意識しながら、教育の現場も頑張っている。徐々にではあるが変わってきているように思う。

- 学校生活には家庭の事情などが複雑に絡まってくる。家庭で躰ができない場合は地域で協力してやろうということも大事だと思う。
- 中学校区が中心となった青少年育成連絡会がある。進学先が同じ中学校になる何校かの小学校、町内会、連絡員という組織で、思春期を迎えた難しい子どもたちにどのように関わっていくかという取り組みもある。
- 地域の親同士が互いに地域の中で子どもを見守っている状況が出てきていると感じる。
- 学校選択制に関して、少子化で子どもの数が少ない中、子どもたち同士が地域の中で離れることになっている。地域に根差した仲間づくりが弱くなっていると思う。
- 初等中等教育施設はコミュニティーの一つの核になっている。地域と密接な関わりを前提とした形態の方がよい面もある。地域とのつながりという点で学校選択制の在り方を考える必要がある。

---

## (2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

---

- 施策のターゲットは30～40歳代となる。その年代層が厳しい評価をしている状況だが、全てを市の施策でカバーすることはできないので、どのように補完したらよいかを考えていく必要がある。
- 30歳代が敏感に反応している状況がみられる。回答理由で指摘されていることは考えていかなければいけないが、小さな意見に囚われすぎてもよくはならない。一方で、重点プログラムの内容や重点事業として実施していることと、マッチしていないと感じる。今後はその点も踏まえて取り組んでいく必要がある。
- 横須賀には、幕末や第二次世界大戦などについて学べる歴史的資産がたくさんある。それらを学校の教材に使用することができるし、課外授業など外で学ぶことは大切なことだと思う。地域の人々にそれらを周知するよう促すことで、地元に対する関心や誇りが培えると思う。
- 郷土史家が多いようなので、地域の小・中学校の児童生徒に課外授業などでこれまでに以上に活用するべきだと思う。また、横須賀検定や観光ボランティアもさらに活用できると思う。
- 基地を有している市にしては歴史観がないと思う。好戦的ということではなく、事実をきちんと説明するものがあって、その中で歴史を考えるということがあれば、もっと目が開けるかもしれない。
- 横須賀らしい教育という点では、横須賀の子どもは他の地域の子と全く違い、外国人に非常に慣れているということがある。対面しても驚いたりはしない。そこを糸口とした「国際化教育」のさらなる深化など、何か教育目標として取り組んでいくことを考えてもよいかもしれない。
- 教育ボランティアなど、教師の補助を行うことは、公教育の質の向上に効果的だと思う。小・中学校と高校の連携、大学との連携も考えられる。また、市内に大学が少なくても、近隣の大学、例えば横浜市立大学との連携や、市内在住の大学生の活用などがあってもよいと思う。

○ 横須賀は公教育がしっかりしていて、横須賀で育て勉強していれば塾や私学に行かなくても大丈夫、と思える環境づくりをするために、目安になる目標が必要である。横須賀の公教育では何を目指しているか、ということがはっきりと見えるようにするべきだと思う。

○ 重点プロジェクト2の「子どもの力向上プロジェクト」で目標値\*が設定されている。この目標値は他都市と大きな違いはないと思う。課題は、横須賀のあるところでは98%、あるところでは80%という地域差を、どうなくすかを考えていくことだと思う。

※小学校6年生の指導要録において、学年末評定が2以上であった児童の割合（目標 97%）、  
中学校3年生の指導要録において、学年末評定が3以上であった生徒の割合（目標 78%）

表1-IV 「人間性豊かな子どもの育成」の年齢別状況

【現在について】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	
29歳以下	24年度	67	37.3	28.4	34.3	3.0	14.5
	23年度	61	27.9	32.8	39.3	▲ 11.5	
30歳代	24年度	62	24.2	21.0	54.8	▲ 30.6	▲ 43.3
	23年度	78	38.4	35.9	25.7	12.7	
40歳代	24年度	91	30.8	28.6	40.7	▲ 9.9	7.0
	23年度	89	27.0	29.1	43.9	▲ 16.9	
50歳代	24年度	98	30.6	38.8	30.6	0.0	18.4
	23年度	98	23.5	34.6	41.9	▲ 18.4	
60歳以上	24年度	220	39.1	31.8	29.1	10.0	4.5
	23年度	219	35.6	37.9	26.5	5.5	

【以前との比較】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	
29歳以下	24年度	43	39.5	46.5	14.0	25.6	1.7
	23年度	46	43.5	52.2	4.3	23.9	
30歳代	24年度	36	19.4	58.3	22.2	▲ 2.8	▲ 26.5
	23年度	59	32.2	59.3	8.5	23.7	
40歳代	24年度	71	33.8	54.9	11.3	22.5	11.8
	23年度	75	29.4	51.9	18.7	10.7	
50歳代	24年度	78	37.2	50.0	12.8	24.4	22.1
	23年度	88	25.0	52.3	22.7	2.3	
60歳以上	24年度	200	47.0	43.5	9.5	37.5	8.1
	23年度	201	41.8	45.8	12.4	29.4	

## プログラム2『命を守る』

### 2-1 誰もが活躍できるまちづくり

#### (1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で、「以前との比較」に高い実感が得られている理由としては、高齢者、障害者施策や支援体制の整備が進んできていることや、生涯学習講座等の充実、ノンステップバスの普及、子ども見守り隊の活動などが挙げられており、目に見える取り組みやその効果が実感されていると考えられる。
- 高齢者や障害者がどのように社会参加する仕組みを作るかが課題で、それに対する施策は様々行われている。一方で障害者の雇用促進などが進まない現状がある。
- 重度障害の方の施設もできる予定であるし、療育相談センターも機能してきて、手を差し伸べなければならない人の成長促進は軌道に乗っている。施策が充実してきているのは事実である。
- 地域の方々が、見守り隊として児童の登下校を見守っている。町内会を中心に、自分たちの地域の子どもたちを見守っていこうとしている。感謝の思いである。
- 一方で、高齢者の活躍については、同じ方が多方面で長期間活動しており、見守り隊も、次の世代の方が入ってこないというジレンマがある。

表2-1 「誰もが活躍できるまちづくり」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(2-1) 誰もが活躍できるまちづくり	24年度	640	34.7	28.0	37.3	▲ 2.6	0.8
	23年度	651	35.5	25.7	38.9	▲ 3.4	

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(2-1) 誰もが活躍できるまちづくり	24年度	529	40.5	50.7	8.8	31.7	3.0
	23年度	557	39.8	49.0	11.1	28.7	

- コミュニティセンターでは多くの講座があるが、定員割れになってしまうこともあると聞く。時間に余裕のある人が少なくなっているし、今は仕事を持つ人が増えた。高齢者の参加はあるようだが、同じ人が毎回、参加している。
- 市民大学も講座内容に工夫が見られるが、参加者は時間に余裕がある人が多いと聞いている。時間がネックになっていると思う。若い大学生対象でもあるためか、県立保健福祉大学で実施している公開講座は若年層の参加者が多いと聞いたことがある。
- 開校日や時間帯などまだまだ工夫の余地はあると思うが、社会、経済環境の変化で、生涯学習については全国的にも参加者は減ってきている。
- ライフスタイルが変わってきている。国の生活時間の調査結果をみると、5年・10年前の高齢者と今の高齢者ではニーズや行動に大きな違いがみられ、行動が多様化している。  
市民の生活時間なども多様化してきているので、そのニーズに応えることが難しくなっていると思う。
- 高齢者が個人の趣味に取り組む一方で、地域に目を向けるかたちで活躍すればよいが、活躍する人は同じ人ばかりなので、それがもっと広がっていけばよいと思う。
- 横須賀はバスが交通の中心になっているが、ノンステップバスは増えつつあるものの緩やかな増加である。車イス利用者などから、時刻表を明確にしてほしい、昇降時間がかかるので乗客の支援がいただけると嬉しいなど改善要望は多い。タクシーも同様である。街の中を一生懸命に移動しているので、心に留めて欲しい。
- 介護に関して、横須賀では自治会などでも取り組みがあり、孤独死などそこまで深刻な事例が出てはいないので、介護・医療はある程度の仕組みはできているのだと思う。単身世帯や独居老人が増えてきているので、一番問題になるのは行政でできないことをいかにして地域で補完できるかで、地域で支え合っていかなければいけないと思う。その点が横須賀に住みたいと思う時の一番求められる安心の部分になると感じる。
- 介護については、社会福祉協議会が中心となって熱心に取り組んでいると思う。民生委員と社会福祉推進委員の連携で各地域とも活発に行われている。行き届いている気がする。

---

## (2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

---

- 障害者の雇用・就労の数字を追いかけるあまり、就労の定着、継続は見落とされがちである。離職の原因が深く、立ち直れずにひきこもりになるケースもある。事業そのものは福祉の観点からよいと思うが、どうすれば定着するかということも分析していかなければならないと思う。  
その分析があれば、企業側も安心して雇用できると思う。障害者雇用を進めるにあたってどのような施策が効果的か考える必要がある。
  
- 福祉施策に関して、地域の企業に助けていただくのも必要だと思う。地域との協力と同時に、企業との連携でも解決できるものがあると思う。
  
- 誰にでも優しいまちづくりということで、施策が進められているが、トイレや表示板など、公・民が連携した調和のとれた建物づくりがなされていないように感じる。  
小さなことでも一つ一つの積み上げでいかないと、「命を守る」という精神があるのかということにつながりかねない。課題の一つとして考える必要がある。
  
- ジョギング、ランニング人口は老若男女問わず増えている。生涯学習と健康増進を組み合わせるなど、より魅力的な取り組みにする必要がある。
  
- 他都市では地域センターを指定管理者制度にして健康増進の取り組みを毎日設定している。市でも、生涯学習などは指定管理者に外注を進めていると思うが、それ以外の工夫も含めて民間の力や地域の力で健康増進にもさらに取り組むことが必要だと思う。
  
- 生涯学習センターを中心に、様々な講座を行っているがあまり知られていないと感じる。充分なお金をかけて、お金がかかる場合には参加者から受講料をとることも一つの方法だと思う。多くの人に興味をもつ講座を開き、取り組みをPRすることも大事だと思う。
  
- 大学など他の機関でも生涯学習の公開講座を行っているし、市でも講座内容の工夫は見られるが、時代の変化もあり、参加者は増えていないようだ。  
予算が厳しい中で、公共サービスとしての生涯学習の内容や在り方自体を考える段階にきているのではないかと思う。



- 横須賀は特別養護老人ホームや老人保健施設、デイサービスセンターなどサポート事業者が多いが、保険料が上がってきている。施策が必要以上に手厚いような気もする。受け身ではなく、積極的に何かを果たすことで要支援・要介護にならない機会や場作りが必要だと思う。
  
- 高齢者でも女性は外に出るが、男性は、碁など部屋にこもっていて体を動かさない人が多い。ジムなどが併設されている公共施設もあるので、生涯学習や健康増進の講座を一緒に開くなど、居場所作りや、拠点の活用方法を考えていく必要がある。

## 2-2 安全で安心なまちづくり

### (1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で実感が低下したことの理由としては、身近な事件・事故からくる治安面への不安のほか、東日本大震災による災害対策面への市民の関心の高まりに比例するかたちでの不安感の増幅、直近の通学路事故に関する報道などの影響などが考えられる。
- 横須賀は中心部の交通渋滞が多いし、古い家の多いところでは道幅が狭いという印象がある。小さい子どもが歩いている通学路はまだ整備されきれていないと感じているので、改善の余地があると思う。
- 通学路はとても心配である。しかし、学校職員が多くの児童の通学路に対するケアをすることは難しい。横須賀は、地域の方々が、見守り隊として児童の登下校を見守ってくださっている。感謝している。
- 現在、行政が通学路の点検、見直しを行っている。問題意識を持ってきていることはありがたい。
- 全体的に犯罪が減ってきている印象はある。各地域で昼夜問わず、熱心に防犯パトロールを行っているし、防犯ポスターの掲出など、目立つような変化はないが防犯活動の抑止効果が少しずつ出てきていると思う。

表2-Ⅱ 「安全で安心なまちづくり」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(2-2) 安全で安心なまちづくり	24年度	728	39.8	22.9	37.2	2.6	▲ 9.5
	23年度	711	44.8	22.5	32.7	12.1	

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(2-2) 安全で安心なまちづくり	24年度	638	38.0	43.9	18.2	19.8	▲ 6.9
	23年度	645	41.0	44.7	14.3	26.7	

- 携帯電話、スマートフォンの普及が影響しているのか、今までになかった事案が出てきている。子どもたちだけでなく保護者にも携帯電話の使い方の注意を促している。
- 学校ではスクールサポーターとして警察官のOBが学校を訪問して様子を訊いてくれるなど、プロの目で子どもたちを守る体制もある。
- 横須賀中央駅周辺では17時位から黒服の方がいて、小学生など子どもがその中を通ることには不安がある。行政の指導の範囲外で、町内会関係などでの対応になってくると思うが、放置していると様々なところで影響があると思う。
- 八王子市では、市長と教育長が警察と一緒に、客引きへの対応や看板の撤去を行っていた。地域の方の参加や警察の協力もある。行政が圧力をかけるということも必要かもしれない。
- 今、どの学校の校長も、防災教育に力を入れている。災害時に学校は避難所になる。学校防災連絡員を派遣して下さるなど、行政と学校が連携しながら地域防災を含めた活動を行っており、それらを学校だよりなどで発信している。

---

## **(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など**

---

- 学校耐震化100%は認知度が低いのでPRの工夫が必要かもしれない。
- 津波訓練をしても参加者が増えて意識が高くなっていると感じる。「自分の命は自分で守る」が学校の防災教育の原則であるが、学校で発信しているものが子どもを通して地域に伝わっていると思う。しかし、安全・防災関係について、行政、学校、地域の連携の状況は、まだまだPR不足であると感じる。
- 従来の取り組みの効果が評価されているので、今後とも継続していくことが重要である。しかし、地域によってはまだ十分に機能していない点もあるほか、継続していくためには、町内会会員や保護者の参加がより増えていかななくてはならない。

## プログラム3 『環境を守る』

### 3-1 人と自然が共生するまちづくり

#### (1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果の実感が高い理由として、市民が抱く市のイメージの根底に自然環境のよさがあり、自然環境そのもののよさのほか、自然環境の保全や環境政策への理解も高いことが考えられる。
- アンケートの評価は高いが、実際には、自然を増やす、減らさない、ということは難しいと思う。他方で、「市民一人あたりの公園面積」が増えている中で、自然が減っていると心配している意見が多くある。保全対策、施策は積極的に行っていく必要がある。
- 近郊緑地の指定面積が変わらない。現状の取り組みがうまくいっていないのであれば何か別の手立てを考える必要がある。指定にこだわらない方法、例えばナショナルトラストなど市民の協力を得て保全する方法などにも取り組んでいく必要があると思う。自然環境に対する市民の評価がプラスである以上、自然は大事にしていかなければいけない。
- 横須賀市の悩みは人口減少であり、それは経済など他の問題にもつながっていく。横須賀市は自然が豊かであるが、人を呼ぶためにある程度は自然を犠牲にしなければならないのかもしれない。

表3-I 「人と自然が共生するまちづくり」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				DI (a)-(b)	前年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)			
(3-1) 人と自然が共生するまちづくり	24年度	727	66.0	13.3	20.6	45.4	▲ 3.3	
	23年度	716	68.2	12.3	19.5	48.7		

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				DI (a)-(b)	前年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)			
(3-1) 人と自然が共生するまちづくり	24年度	631	43.3	34.7	22.0	21.3	▲ 0.3	
	23年度	641	44.1	33.4	22.5	21.6		

- 保全という考え方は当たり前であるし、開発も自分たちの生活向上という利益があるのでどちらも大切なことだと思う。行政や企業が一方的に決めるのではなく、市民がどの程度参加できるのかが課題だと思う。
- 災害対策として、崖地崩落防止施策が進んでいるのは悪いことではないが、コンクリートが目立つ。環境への配慮という視点で考えると、緑の植生など気配りが必要ではないか。
- 横須賀市には公園がたくさんあるが、観音崎など海辺に近い公園がバーベキューに使われていることが多い。観光や自然を求めて行く人は行きづらくもなってしまう。にぎわいを求める場所について整理する必要があると思う。

---

## **(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など**

---

- 開発と保全とのトレードオフをある程度は防ぐために、空き家をリニューアルして新しい人を居住させることなどを考えることも施策として考える必要があると思う。
- 地域によっては安価になっているのに売れない土地があるので、そのような場所を環境保全のために寄附してもらって緑に還すという施策も考えられる。
- 人口減少化の状況では、マンション等の住宅開発が行われると、その分だけどこかに空き家ができるので、空き家の増えた地域の衰退化につながり、別の問題も生じる。横須賀のよいところは、海の景観やすぐに緑に触れられることである。開発によって、その長所が失われてからでは遅い。開発と保全のバランスをとりつつも、長期的な視野をもって開発の調整をしていくべきだと思う。長所を最大限に生かすだけでなく、開発することで長所がもっと強化されるようにすべきである。
- 街路樹の手入れが行き届いていない。街並み景観も資源なので、管理方法を見直す必要がある。
- 市の発展のためには、ある程度の自然破壊は仕方がないと思っていたが、多くの方が、以前と比較して自然がなくなっていると感じられている。人工的な緑化は進められるので、それぞれの家庭が植樹などをして、まちなかの緑を増やしていく必要がある。
- 市の一部地域にはまだ蜚が生息している。そういう生の自然を大切に、もっと生かしていく必要がある。

### 3-2 地球環境に貢献するまちづくり

#### (1) 現在の状況に対する実感

- アンケートで市民の実感が高い理由として、ごみの分別、リサイクルの徹底や、市の環境施策や地域ボランティア活動など目に見える環境活動の充実が考えられる。
- 子どもが親のポイ捨てを見て注意したことがある。教育の大切さを実感する。環境教育は様々な教科で扱われており、環境がいかに大切か、子どもたちが切実に感じてくれていると感じる。
- 喫煙を否定しているのではなく、マナーとして子どもたちの前でそのような姿を見せるのはよくない。地域の方々も拾ってくれているが、捨てる人の意識がないように思う。掲示板もあるが効果はない。環境教育も大切だが、身近な大人が手本を見せるのが一番よい教育だと思う。
- ゴミの量は確実に減ってはいる。犯罪と同じでゼロにはならないが、子どものころから意識を高めていく必要がある。クリーンよこすかを30年続けていて、まだこの程度かと思うこともあるが、少しずつ改善されていけばよいと思う。

表3-Ⅱ 「地球環境に貢献するまちづくり」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(3-2) 地球環境に貢献するまちづくり	24年度	650	45.7	26.8	27.6	18.1	4.6
	23年度	666	43.4	26.7	29.9	13.5	

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっ ていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(3-2) 地球環境に貢献するまちづくり	24年度	553	44.7	47.0	8.3	36.4	0.3
	23年度	584	46.2	43.7	10.1	36.1	

---

## (2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

---

- タバコのポイ捨てに関して、千代田区などは罰金があつて、看板なども増えており、実際にたばこなど落ちていない。そのような強制力も必要だと感じる。  
また、注意喚起については、一つの場所で徹底的にやると自然と減ってくると思う。  
そのような取り組みも一つの方法かと思う。
  
- ポイ捨てを減らすためには、駅前など喫煙ニーズの高い場所に喫煙所を設ける必要もあると感じる。吸うのであればここで、というように周知すればポイ捨ても減ると思う。
  
- 企業と提携しての環境美化を進めていく必要がある。横須賀は自然環境がウリで環境美化を進めているなど、市外へのPRにもつながると思う。
  
- ごみ対策について、ごみの分別が分からない独居高齢者の方が、ご近所との間でトラブルになっている。高齢化が進むにつれて他の場面でも問題が急激に表出してくると思われるので、それらを洗い出して、今から方策を講じていく必要があるだろう。
  
- アンケートでは、若い世代で環境についての意識に進展が見受けられない結果になっている。CO<sub>2</sub>やごみの問題がどう結びついているのかなどは、非常に分かりづらい分野なので、生活の中でどのように影響するのかを定期的に広報紙などで啓発するなどの施策が必要だと感じる。
  
- ごみの総排出量は減ってきているが、市民の方々の努力によるものなのか、人口減少分が減っただけなのか分からない。市民参加が必要な政策で、家庭ごみの割合が大きいと思うので、市民の努力によって削減されている量がどれくらいかなどの精査をし、削減努力を求めていくことも必要だと思う。

表3-III 「地球環境に貢献するまちづくり」の年齢別状況

【現在について】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	
29歳以下	24年度	79	46.8	21.5	31.6	15.2	1.1
	23年度	78	44.9	24.4	30.8	14.1	
30歳代	24年度	68	39.7	19.1	41.2	▲ 1.5	▲ 23.0
	23年度	93	50.5	20.4	29.0	21.5	
40歳代	24年度	103	37.9	37.9	24.3	13.6	22.9
	23年度	107	30.8	29.0	40.2	▲ 9.3	
50歳代	24年度	121	47.1	29.8	23.1	24.0	9.2
	23年度	115	45.2	24.3	30.4	14.8	
60歳以上	24年度	258	49.2	24.8	26.0	23.3	2.6
	23年度	261	45.2	30.3	24.5	20.7	

【以前との比較】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	
29歳以下	24年度	55	41.8	45.5	12.7	29.1	▲ 14.0
	23年度	51	52.9	37.3	9.8	43.1	
30歳代	24年度	46	28.3	56.5	15.2	13.0	▲ 26.2
	23年度	79	46.8	45.6	7.6	39.2	
40歳代	24年度	89	37.1	56.2	6.7	30.3	0.1
	23年度	96	39.6	51.0	9.4	30.2	
50歳代	24年度	99	52.5	40.4	7.1	45.5	15.5
	23年度	107	42.1	45.8	12.1	29.9	
60歳以上	24年度	246	48.4	44.7	6.9	41.5	2.2
	23年度	242	50.0	39.3	10.7	39.3	





## プログラム4 『にぎわいを生む』

### 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

#### (1) 現在の状況に対する実感

- アンケートの結果で依然として実感が低い理由としては、全国的な経済の低迷、雇用の減少のほか、直近の企業や大型商業施設の撤退といった大きな出来事を直接見聞きしていることも影響していると考えられる。
- 色々な施策があるが、横須賀は、活性化のための施策が薄く広くというか重点化されていない印象を受ける。工業的なのか、商業的なのか、観光的なのか、はっきりしていない。
- 横須賀では食料品以外の買い物はしない。横須賀では全ては賄えないという不便さを感じる。  
一方で、横須賀は自然が豊かなので、市外の人を海水浴やバーベキューに誘うと好印象を持たれる。
- 商店街の活性化も30年以上の課題であるが成功例が少ない。商店主が年を重ね、若い店員が少ないようだ。

表4-I 「地域経済の活性化と雇用の創出」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				DI (a)-(b)	前年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)			
(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	24年度	668	21.2	25.3	53.5	▲ 32.3	1.8	
	23年度	653	20.2	25.6	54.3	▲ 34.1		

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				DI (a)-(b)	前年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)			
(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	24年度	577	24.8	37.4	37.7	▲ 12.9	3.9	
	23年度	595	22.2	38.8	39.0	▲ 16.8		

- イベントでの集客はあるが、点にとどまって線になっていない。お客さんはたくさん来るが、お金を落としていってこない状況だと感じる。
  
- 交通利便性が高くないことで、お客さんが横須賀市内を循環してくれないように思う。一つのイベントを複数の会場で行っているものが増えてきているが、会場とその周辺を移動するだけで、循環できていないように感じる。
  
- 地域経済の活性化、雇用もにぎわいの一部で、子どもが増えないとまちはにぎやかにならない。イベントでのにぎやかさではなく、子どもが泣いていたり、近所を歩いていたりという姿がにぎわいのイメージだと思う。
  
- 日本の人口が減っていく中で、横須賀だけ子どもが増えることはまずない。過去のにぎわいと質の違うにぎわいを考えなければならない時代である。質の違うにぎわいとは何かと考えると、今あるものを住んでいる方たちが生かしていくことであり、地産地消は市民からも評価されているし、地元での雇用を生むことも考えられる。
  
- 大学生をみていると、地元の企業で働きたい人が増えている。もはや名の通った大企業に就職して世界に飛び出していくような時代ではないということを若い人たちが認識してきているように思う。例えば、多摩ではコミュニティービジネスや地元での起業が最近みられている。
  
- 現在の父親世代の多くは横浜市や東京都に通勤していて、早朝出勤、深夜帰宅、休日は疲労困憊で余暇を楽しむ時間、地元にお金を落とす元気などはないように感じる。地元で働き、地元で遊んでもらうことで、新たな雇用や経済力が増すと思う。

---

## (2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

---

- 横須賀市でデパート、スーパー、ブランドショップなどをフルセットで持つのは非現実的だと思う。アンケートの回答ではそのようなものが欲しいといているが、東京や横浜に任せるといふ考えもある。横須賀なりの利便性を考えていく必要がある。
  
- 横須賀にお店が欲しいのであれば、横須賀に今あるお店でも買ひましよう、という運動も一つである。  
横須賀市が発展するためには、買えないものは仕方ないけれど、買えるものは横須賀で買ひましよう、そうしないとなくなってしまうですよ、と気付かせることも必要だと思ふ。「地元のお店は市民がみんなで育てよう」という意識が、お店を元気にする特效薬になる。
  
- 地元にあるもので、地元の人々がそれをよく理解して、買ひましよう、育てましようという意識がないとこれからは駄目だと感じる。  
横須賀の野菜など、せつかく消費地が近いのでもう少し販路を広げるとか、漁業なども強みなので上手にPRして、地方へ流通させることができるはずである。よい方向に転換させるために大きなことをやるのではなくて、積み重ねながら道筋を見つけていくことが大事だと思ふ。「地域ブランド化」に本気で取り組むべきだ。
  
- 横須賀市は一つ一つをみるとよい街だと思ふが、建物の老朽化、商店主の高齢化などの問題がある。一方で空き店舗を若い人が工夫してシャッターを開けつつある。若者の視点で新たに新店を出す支援も求められる。
  
- 地域経済活性化の取り組みとして、若者を対象にした「まちコン」などが進められている。地域の個性を生かしながら継続していくことが重要だと思ふ。若者を地域活性化の起爆剤としたい。
  
- 横須賀に愛着をもち、よりよくしたいという思いで活動している団体や市民も多い。その方々が集う、或いは活動の発信や発表を行うこともできるような「地域（市民）の居場所」を商店街やまちなかに作ることも考えられる。

- 個店中心でにぎわいを生んでいる地域もある。横須賀市はデパートがなくなっている  
ので端境期かもしれない。今後は個店中心でお互い連携しつつ、にぎわいづくりを考  
えていく必要がある。その際に吉祥寺の在り方は参考になると思う。
  
- 商店街は、物販だけでなく、時間を消費したり知識をつけたりなど、滞留時間をどう  
したら増やしていけるか、いかにして個性を出すかを考える必要がある。
  
- 観光政策として駐車場を無料化して、その分は街で買い物をしてもらうなども考えら  
れる。
  
- 人に投資することを積極的に行った方がよい。例えば、市職員や地域の一般企業の社  
員の若年層が積極的に海外へ行くことなどでも、色々なノウハウや経験を得られる。  
時間はかかるが一つの方法だと思う。人材育成に投資することも大事だと思う。
  
- より魅力的な企業の誘致や雇用の創出をしてほしいと思う。東日本大震災後、地元  
にとどまりたいと考える若者は確実に増えている。それを実現できるような、企業誘致  
や就活支援を行って、若者に対して周知してほしい。若者世代がどこに住むかを決め  
る際にスタート地点になるのは仕事だと思う。仕事がなければ、そもそも子育てもで  
きないし、遊ぶこともできない。

## 4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

### (1) 現在の状況に対する実感

- アンケートの実感が低下した理由としては、人口の減少や、デパートの撤退などによる買い物客等の市外への流出が大きく、商店街の空き店舗の増加など目に見える閉塞感が考えられる。  
一方で、地産地消の取り組みへの評価が高く、イベントなどの観光施策などにより以前と比較しての充実感もうかがえる。「地産地消のお店」の厳選も高付加価値化のためには必要である。
- カレーフェスティバルやお祭りなどイベントが多く、その周知も、昔と比べてツイッターを利用するなどで図られていて、情報が入ってくる。京急の車内広告も地域密着のものが増えていて、企業との協力もできているのでよくなっていると感じる。
- 横須賀に来る観光客は滞在時間が短いと感じる。1カ所だけ見て、買い物も十分にしないで帰ってしまう。集客を進めて人を呼んでも、泊まる場所がない。また観光バスが停まる駐車場の確保も十分にできていない。それらが揃えば、横須賀市で一泊して、楽しんで、お金を落としてくれるのではないかと感じる。
- 日帰り観光では時間がなく、お客さんが循環しない。横須賀は、素材もよい、お土産もよい、美味しい食材もあるのに結びついていないと感じる。
- 横須賀に住むには、家庭を持った時に保育所がない、配偶者の働く場所がないという問題がある。職住近接が望ましいが難しいという現状があると感じる。

表4-II 「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(4-2) 集客や定住を促す魅力的な 都市環境づくり	24年度	686	33.8	27.3	38.9	▲ 5.1	▲ 3.6
	23年度	685	37.0	24.5	38.5	▲ 1.5	

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(4-2) 集客や定住を促す魅力的な 都市環境づくり	24年度	598	35.8	44.3	19.9	15.9	▲ 2.4
	23年度	609	38.0	42.4	19.7	18.3	

---

## (2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

---

- 横須賀での利便性というのは、どのようなかたちにすれば出てくるのか。いつか家庭を持って、仮に横須賀に住もうという時には、どのような利便性を求められるかを考える必要がある。
  
- 辻堂や茅ヶ崎に人口が流れている現状がある。その理由の一つは大型ショッピングモールだろう。横須賀がそれらの地域との差別化を図るとすれば、自然環境と国際色だと思ふ。  
子どもを産み育てる時に重視するのは教育と環境なので、例えば、国際都市の面を大きく打ち出して、街中で英語を使って生活するような街づくりを進めるなどの方向性もあるのではないかと思ふ。
  
- 子どもの教育において求められる、“のびのび”という舞台設定は、自然が豊富であり整っている。週末をリフレッシュして楽しむという点で、優位性を持っていると思ふ。  
観光によるまちづくりを進めるならば、国としてはスイスのようなホスピタリティーのある都市を目指したらよいのではないか。スイスやオーストラリアは観光客のお陰で生きていけるという意識があるので観光客に非常に優しい。
  
- 中心地である横須賀中央駅や、駅ビルの市民サービスセンター（役所屋）に観光を案内するものがない。観光案内を行う場所も駅から遠い目立たない場所にあり、そのようなところから改める必要がある。また、観光ボランティアをさらに有効活用すべきだと感じる。
  
- 米海軍基地内のアメリカ人が基地外に出てくる理由は、主に、人と交流がしたい、美味しいものが食べたいという2点である。口コミで作られた冊子「外人ガイド」が役に立っている。  
この点から考えると、観光客を呼び込むには、まず案内版が必要である。例えば、茅ヶ崎は、駅を出てすぐ案内所があり、お土産も売っている。横須賀中央駅の前に案内所を設置してはどうか。外から来た方にはYYポートは遠すぎるし分かりにくい。道路に矢印で案内を示すなどの工夫が必要である。
  
- 横須賀中央駅の改札を出ると、「横須賀」を感じられるとよいと思ふ。海が垣間見えるとか港の雰囲気を感じられる景観、駅前であってほしい。

- 常に新しいものを打ち出さなければならないと思う。海軍カレーやネイビーバーガー、チーズケーキに頼りきりではいけない。食など流行ものは長くて10年までと考えるべきである。
- 基地はリスクの可能性もあるが、交流をもつということも大事で、交流がないと逆に恐れが出てくる。国際交流の拠点としてもっと活用することも必要かもしれない。軍港というと暗いイメージを持たれるが、同じ軍港のサンディエゴにはカラフルなショッピングセンターがあり、そこがカリフォルニアの若者のファッションの拠点になっていて、街が明るい。そのようなことも真似できるかもしれない。港の岸壁を白くするなど、カラーリングの考え方でイメージを変えるぐらいの取り組みが必要である。
- 横須賀はコンパクトシティとして最先端になる可能性がある。広がって住むのではなく便利なところに集まって住みましょうという方向に展開できればよいと思う。
- 全国的な少子高齢化や人口減が進む中で、他都市と比較して横須賀を選んでもらうには、横須賀ならではのことが大事で、場合によっては極端なことをある程度実施していかないと特色が出てこないと思う。まずは、どのようなものがあるのかそれらを洗い出す必要がある。
- 外国人に慣れている子どもが多いということは特色の一つで、例えば、横須賀に住むと英語力が上がるなども特色になる。子どもの教育水準が高い、特色があるところに住みたい人は多いと思う。そのようなこと発信をすることが大事である。
- 内部で当たり前と思っていることでも、外からみると面白いこと、面白く取り上げてもらえることが多くある。横須賀に住んでいる人にとっては当たり前のことでも、切り口を変えてみると、他都市にとっては非常に珍しいことである場合や、面白い、行ってみたい、住んでみたい、となってくるものが必ずあるはずで、掘り下げて大袈裟なくらいにPRしていくことが広報という視点からは大事だと思う。





## プログラム5『地域力を育む』

### 5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

### 5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

#### (1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果をみると、地域によって実感に差がみられる。これは半島に位置する横須賀の特性だと感じる。同じ半島の中でも東京湾側と西側では地勢も気風も違う。また、住民も、在来の住民と東京都、横浜の方から移り住んできた人が多い地域などでは気質が違っていると感じる。
- 横須賀は、地域のつながり、多世代が交流する場として神社のお祭りが大きな役割を果たしていると感じる。
- 地域のお祭りは特に若者同士が交流を深める場としては、とても有効な場所だと思う。一方で、地域の集まりに興味がある人はいると思うが、それがあつことすら知らない人が多いというのが現状だと思う。
- 地域イベントに、隣接地域の人が参加を促すことも大事だと思う。特に、安全・安心、防災面では複数のコミュニティが連携することが重要だと思う。そのきっかけづくりとして地域のイベントは大事で、いざという時に力を発揮することになる。特に、マンションなど集合住宅地域はコミュニティが希薄になりがちなので、どのようにしてつながりを作っていくかが重要になる。
- 大規模なマンションに居住しているが地域のコミュニティは感じられなかつた。そういう地域では学校を中心にコミュニティが形成されていくと思う。マンションが増えてきているので、町内会だけでなく学校を通じたコミュニケーションの場作りが大切だと思う。
- かつて開発された住宅団地と旧市街地の地域との交流は多くないと感じるし、住宅団地をまたがった交流も少ないと思う。ただ、住宅団地内では、防災、防犯、子ども見守り隊、レクリエーションなど、様々な関わりを持つ人が増えて来ていると思う。地域活動に対する意識が高まっているように感じる。

- 市の広報の配布率の高さから、自治会加入率が高いといわれることがあるが、それは誤りで、加入率は70%前後である。
- マンションやアパートの自治会加入率は低い。横須賀市の現在の課題だと思う。ほぼ100%の高い加入率のところと60%くらいの加入率のところがある。加入していない人にどのように情報を発信するかが大きな課題である。
- 孤独死などの問題も発生してきている。お互いに声を掛け合ったり、絆を作ることは大事になると思う。高齢になればなるほど出歩くのも億劫になるし、コミュニケーションもとりにづらくなる。
- 「コミュニティセンターの1日あたり利用者数」の数字が下がっている。地域活動の重要な拠点だが、参加者に高齢者の占める割合が高くなりつつある。講座も、高齢者向けや子育て支援の講座が多く、時代の変化か、中間世代が集まらない傾向がある。

表5-I 「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」の地域別状況

【現在について】

居住地域	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	
追浜・田浦	24年度	59	37.3	28.8	33.9	3.4	▲ 9.3
	23年度	63	41.3	30.2	28.6	12.7	
本庁・逸見	24年度	109	36.7	33.9	29.4	7.3	▲ 6.2
	23年度	111	41.4	30.6	27.9	13.5	
衣笠	24年度	87	36.8	28.7	34.5	2.3	▲ 6.7
	23年度	100	40.0	29.0	31.0	9.0	
大津・浦賀	24年度	135	53.3	27.4	19.3	34.1	21.8
	23年度	139	40.3	31.7	28.1	12.2	
久里浜・北下浦	24年度	137	36.5	32.8	30.7	5.8	▲ 8.0
	23年度	116	46.6	20.7	32.8	13.8	
西	24年度	52	30.8	26.9	42.3	▲ 11.5	▲ 0.1
	23年度	61	29.5	29.5	41.0	▲ 11.5	

【以前との比較】

居住地域	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	
追浜・田浦	24年度	52	38.5	59.6	1.9	36.5	5.9
	23年度	49	40.8	49.0	10.2	30.6	
本庁・逸見	24年度	93	34.4	54.8	10.8	23.7	▲ 7.9
	23年度	95	37.9	55.8	6.3	31.6	
衣笠	24年度	78	39.7	44.9	15.4	24.4	0.2
	23年度	91	36.3	51.6	12.1	24.2	
大津・浦賀	24年度	116	47.4	45.7	6.9	40.5	4.5
	23年度	125	44.0	48.0	8.0	36.0	
久里浜・北下浦	24年度	112	40.2	50.9	8.9	31.3	▲ 2.4
	23年度	98	39.8	54.1	6.1	33.7	
西	24年度	49	24.5	61.2	14.3	10.2	▲ 7.4
	23年度	51	33.3	51.0	15.7	17.6	

- アンケート結果をみると、全体としては、評価されているように感じる。「思わない」の回答の理由をみると、実は参加したいという思いもみてとれる。  
特に30歳代の評価が低いのは、逆にいうとニーズがあるとみることできる。地域活動をしてみたいという人は潜在的に多い印象を受けるので、上手に取り入れていく、参加を促す取り組みが必要だと思う。
- 若年層の地域活動に対する潜在的な意識はあると思う。興味はあるが出にくいという人が非常に多いのではないかと思う。
- アンケートで、30歳代の回答傾向がよくないのは問題だと思う。子育てがきっかけで地元の活動に参加する人も多いはずで、きっかけが多い世代からあまりよい回答がもらえていないというのは何故なのか、そこにヒントがあるような気がする。
- アンケート結果をみると30歳代であまりよくない結果が出ている。よくないと回答した人が横須賀で生まれ育った人か、市外から移り住んできた方かは分からないが、仮に市外から移り住んできた人が多い場合、環境がよいと思って移り住んで来たが、地域のコミュニティーに入りにくい雰囲気がある、きっかけや情報がないことなどに対する反応なのではないかを感じる。

表5-Ⅱ 「地域を支えるコミュニティー機能の強化」の年齢別状況

【現在について】

年齢階級	調査年度	件数(人)					(ポイント)	
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	
29歳以下	24年度	66	37.9	25.8	36.4	1.5	▲ 9.9	
	23年度	70	42.9	25.7	31.4	11.4		
30歳代	24年度	67	25.4	32.8	41.8	▲ 16.4	▲ 21.4	
	23年度	81	40.7	23.5	35.8	4.9		
40歳代	24年度	98	40.8	28.6	30.6	10.2	5.1	
	23年度	98	37.8	29.6	32.7	5.1		
50歳代	24年度	113	40.7	31.9	27.4	13.3	▲ 0.5	
	23年度	116	40.5	32.8	26.7	13.8		
60歳以上	24年度	262	43.9	24.4	31.7	12.2	▲ 8.2	
	23年度	255	44.7	31.0	24.3	20.4		

【以前との比較】

年齢階級	調査年度	件数(人)					(ポイント)	
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	
29歳以下	24年度	44	31.8	56.8	11.4	20.5	9.1	
	23年度	44	29.5	52.3	18.2	11.4		
30歳代	24年度	47	25.5	51.1	23.4	2.1	▲ 13.3	
	23年度	65	32.3	50.8	16.9	15.4		
40歳代	24年度	78	34.6	48.7	16.7	17.9	3.1	
	23年度	81	28.4	58.0	13.6	14.8		
50歳代	24年度	100	43.0	49.0	8.0	35.0	21.1	
	23年度	101	26.7	60.4	12.9	13.9		
60歳以上	24年度	247	44.1	47.0	8.9	35.2	▲ 1.3	
	23年度	238	45.4	45.8	8.8	36.6		

---

## (2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

---

- 若い人は、市の広報などはあまりみないというのが現状だと思う。地域のつながりを強くするため、地元のお祭りなどの情報も、ツイッターやSNSなど、新しいコミュニケーションメディアを通じて細やかに発信していくことが必要だと感じる。
  
- 地域イベントは、地元の人からすると当たり前のことだが、その土地ならではの文化があるなど、他所の人でも行ってみると面白いということがあると思う。  
フェイスブック、ツイッターを利用したPRだけでなく、動画で流すなどすると、面白いものが近くにあるということが分かるので、地域のつながりを深めるための手段として進めていくべきだと思う。
  
- 情報を伝えるための手段として、口コミが最も有効な手段だと思うが、口コミによる情報が入らない人たちもいる。これらの人たちに対して、地域のつながりのよさが徐々に知られていくとよいと思う。  
特効薬はなく、少しずつの活動の積み上げになっていくのかなと思う。町内会が、参加していない人に、どんどん入ってください、周りの人に声をかけてください、と声掛けをするなど、地道なところから取り組んでいくのが一番大事だと思う。
  
- 地域活動に興味を示して参加した人には、役割を担ってもらうことも重要になる。活動してみると面白い、ということもあると思う。地道な活動を続けていくことで実感も改善していくのではないかと思う。
  
- 地域活動は、実際に活動してみると面白いし、知り合いも増えてよいことがあると感じている。子育て世代を取り込んでいくにはどういうことをすればよいかをもう少し考えていくべきだと思う。地域参加のきっかけは、やはり子どもになる。子育てをする中で、託児や子どものレクリエーション活動や学童保育などが、地域でできるようになれば、意識も改善していくと思う。
  
- 特に若年層で地域活動への参加が進まない理由の一つには、活動が見えにくいことがあると思う。情報が欲しいところに届いていないのかもしれない。例えば、回覧版の作り方を変えるなども考えていく必要があると感じる。

- 学校が地域コミュニティの核になると思う。今、中学校は学校選択制がある。以前は、地域の学校が決まっていた、友達も一緒に地域との関わりが強かったように感じる。学校選択制は様々な点で活性化にはなっているかもしれないが、地域のコミュニティ形成という視点から、やや広範になることで影響が生じるのかについても考慮していく必要があるのではないかと思う。
  
- 地域活性化のイベントに連合町内会単位で複数の学校が参加した。単位が大きくなると町内会、PTAなど多くの関係者が参加することになる。地域活性化という観点で、子どもが参加するなら参加してみるという保護者の思いを取り込んでいくことも大切だと思う。
  
- 地域の運動会で、地域対抗ではなく、参加者が任意にチームを作るような仕組みで行った。地域での関わりが薄い人も参加しやすく、とても画期的な取り組みだと感じた。町内会ごとの団結も大切だと思うが、大きい地域でみた中でのつながりという意味では効果的で、もっと広げていくべきだと思う。



## 『持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）』について

- アンケートは非常に参考になるが、それに引きずられないことも大切である。横須賀市が発展していくために、今、何が一番大切か、切り落とすことは何かの見極めが重要になる。
- 市民がなんとなく意識していることを前面に出すためにも、議論する場を盛んにしていく必要があると思う。議論する場をしっかり設けて都市力を具体化させることで、次世代が求める都市力が分かるのではないかと。
- オンラインが必要である。どこの都市も同じ方向を向いている中で、横須賀らしさを出すにはどのようにしたらよいかを考える必要がある。
- 都市力を判断するのに重要な要素は人口になるだろう。少子化は避けられないので、数を増やすのではなくいかに若年層を離れさせず横須賀に留められるかということが指標の一つになると思う。
- 人材も地産地消されることを目指すべきだと思う。市がまず考えなければいけないのは市民、若者の流出で、やはり若者を引き留めるには強力な働く場が必要だと思う。若者が経済的に希望を持てるようなまちでないといけないと思う。
- 人口はとても大きい課題になる。まずはその手前で、“横須賀に遊びに行ってみよう”と思う人が増えるようにしたい。経済の活性化が重要である。横須賀に経済力をもたらしたいと思う。
- 次世代育成も重要と考えるが、それは恐らく国全体で同様なので、「横須賀らしい子ども」とはどのような子どもかを考える必要がある。同時に、次世代が仕事をするベンチャー企業の育成も必要で、ノウハウを持っている企業などのバックアップやボランティアで参加してもらえることを洗い出してみることも大事である。
- 市民自身が、自分は横須賀市民であるということ、“横須賀人”であるという意識をもってほしいと思う。



## 『重点政策・施策評価に関する意見』など

### アンケートの分析方法や評価の方法について

- 市の評価制度は、まちづくり評価委員会の建設的な意見（提案）を正面から取り上げて担当課で検討して施策に反映していく。非常にやりがいのある仕事を任せられていると評価している。
  
- アンケートの回答者は恐らく昨年度とは違うため、基本的にはサンプルが異なる。確率的にコントロールできないブレが出るので5、6%の差は誤差として考えた方がよい。10%ぐらいの変動で初めて「変化がある」として、そこまで達していない場合には「変化なし」と記載した方が、より現実的であり、親切かと思う。市は数%の上下で一喜一憂するべきではない。
  
- アンケートの自由回答は重要な情報になる。報告書に回答理由を付けるとコメントしやすく参考になると思う。自由回答をもっと分析をすることが必要である。
  
- 問題に対して批判するのではなく、よいことをよりよくしていくスタンスで報告書を作成したい。本委員会での議論もそういうスタンスで臨んでいる。行政にはクレームを慎重に取り扱う姿勢はあるが、横須賀をよりよくしていく委員会なので、市民から寄せられた建設的なご意見はどんどん活用するといったスタンスで客観的に評価している。

## 参考資料

### ○ 基本計画および重点プログラムについて

#### 【基本計画】

基本計画は、市の最上位計画である総合計画の一部です。総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成され、基本計画は中間に位置する計画です。計画期間は、2011年度（平成23年度）から2021年度（平成33年度）の11年間となります。



#### 【重点プログラム】

今日、多くの自治体がそうであるように、本市も人口減少や少子高齢化などの都市の持続的な発展を妨げる課題に直面しています。

横須賀市基本計画（2011～2021）では、基本構想の都市像である「国際海の手文化都市」を目指して、全分野の政策・施策を総合的に展開していきますが、同時に、

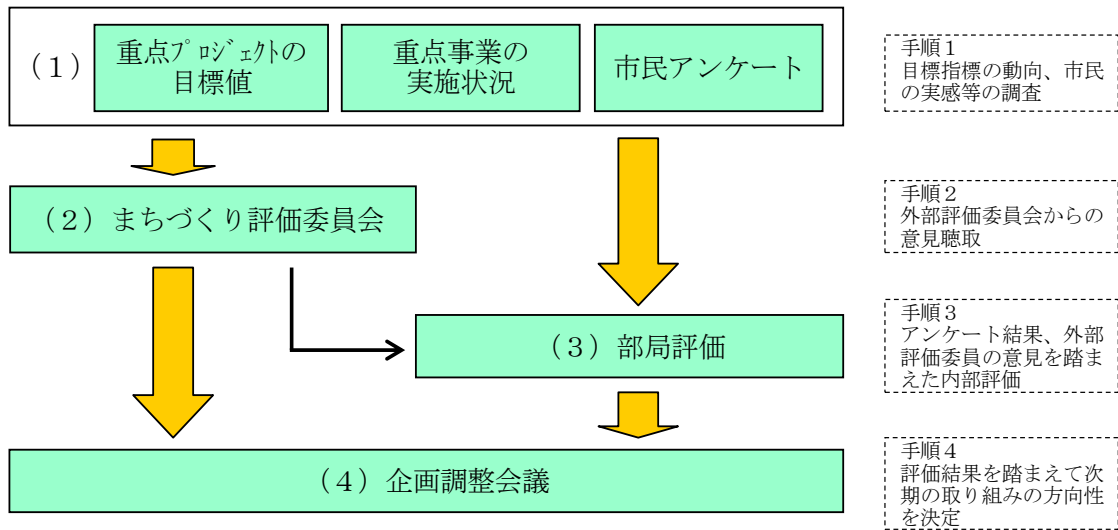
この厳しい状況下で着実に成長できる『都市力（都市の魅力）』を備えるために特に重点的、優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力の向上を目的に「重点プログラム」を位置付けています。

「新しい芽を育むプログラム」「命を守るプログラム」「環境を守るプログラム」「にぎわいを生むプログラム」「地域力を育むプログラム」の5つのプログラムを着実に推進することで、持続可能な発展を遂げる都市の土台をつくとともに、全政策・施策の先導役として計画全体を力強くけん引します。

【図】重点プログラムの構築イメージ



○ 重点政策・施策評価の枠組み（横須賀市まちづくり評価委員会の役割）



**横須賀市まちづくり評価委員会**

「市民アンケート結果」「重点プロジェクトの目標」「重点事業の実施状況」から、「重点プログラムが目指す都市の姿について、現状で実感しているか」「どういところでそう思うのか・思わないのか」「アンケート結果ではこのような傾向だが、良い面がある、そうではない面もある」など、アンケートでは捉えきれない生の声や今後の取り組みの方向性などに対する意見を聴取する。

○ 横須賀市まちづくり評価委員会委員名簿

(敬称略)

氏 名		所 属 等
学 識 経 験 者	細野 助博	中央大学大学院 公共政策研究科 教授
	松本 暢子	大妻女子大学 社会情報学部 教授
団 体 等 代 表	山本 信子	横須賀市立小学校校長会 夏島小学校長
	大武 勲	障害者施策検討連絡会 会長
	川名 亘子	横須賀市母親クラブ連絡会 顧問
	佐々木 忠弘	京浜急行電鉄株式会社 総務部広報課長補佐
	西原 徹	横須賀市連合町内会 会長
市 民 委 員	木村 武志	地域再生経済懇話会
	石坂 颯都	大学生
	葛 綾乃	大学生

○ 平成 24 年度 横須賀市まちづくり評価委員会会議開催状況

日 時	内 容
7月12日(木) 15:00～17:00	第1回まちづくり評価委員会会議 ▼ 概要説明 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム1「新しい芽を育むプログラム」 ・プログラム2「命を守るプログラム」
7月30日(月) 15:00～17:00	第2回まちづくり評価委員会会議 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム3「環境を守るプログラム」 ・プログラム4「にぎわいを生むプログラム」
8月17日(金) 15:00～17:00	第3回まちづくり評価委員会会議 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム5「地域力を育むプログラム」 ▼ プログラムの目的について ▼ 意見のまとめ

## ○ まちづくり評価委員会条例

(設置)

第1条 本市の基本計画において重点的かつ優先的に実行する取組の評価に関し、市長の諮問に応ずるため、本市に地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定による附属機関として、横須賀市まちづくり評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

- 2 委員は、市民、学識経験者及び関係団体の代表者のうちから市長が委嘱する。
- 3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、委員が互選する。

- 2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員会において必要があるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(その他の事項)

第6条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の同意を得て委員長が定める。

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行する。